

## 令和7年度法務省調達改善計画

**第1 目的**

本計画は、法務本省及び地方支分部局等の全庁において、更なる調達の適切性・透明性の確保、調達事務の効率性の向上等を目指すとともに、PDCAサイクルにより、調達の透明性・外部性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達改善に取り組むことを目的とする。

なお、本計画は、「調達改善の取組の推進について」（平成25年4月5日付け行政改革推進本部決定）、「調達改善の取組の強化について（調達改善の取組指針の策定）」（平成27年1月26日付け行政改革推進会議取りまとめ）、令和6年度調達改善計画の上半期自己評価結果や調達の現状分析に基づく調達内容の特性・課題等を踏まえ、策定するものである。

**第2 調達の現状分析**

法務省において重点的に推進すべき取組を選定するに当たり、令和5年度の調達構造を分析する。

※ 本計画に記載している契約件数及び金額は、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号財務大臣通知）に基づき公表しているデータから集計したものである（少額随意契約は含まれない。）。

**1 法務省の調達の全体像**

法務省の調達の全体像は、表1ないし表3のとおりであるが、法務本省を始めとする297の会計機関において調達事務を行っており、契約件数が7,051件、契約金額が2,276億円となっている。

調達の内訳では、物品役務等の調達類型による件数が6,723件（95.3%）、契約金額が2,182億円（95.9%）となっている。そのうち、件数ベースでは物品購入・賃貸借契約が34.4%（2,428件）、庁舎維持関連契約が20.4%（1,438件）、また、金額ベースでは情報システム関連契約が43.4%（987億円）、その他の役務契約が32.1%（731億円）と、それぞれ高い割合を占めている（表1参照）。

契約種別では、競争性のある契約方式の契約件数が5,570件（79.0%）、契約金額が2,002億円（88.0%）、競争性のない随意契約の契約件数が1,481件（21.0%）、契約金額は274億円（12.0%）となっている（表2参照）。

応札状況では、競争契約（最低価格落札方式）のうち一者応札の契約件数が961件（18.7%）、契約金額が135億円（25.3%）となっており、また、競争契約（総合評価落札方式）のうち一者応札の契約件数が76件（49.0%）、契約金額が1,200億円（86.2%）となっている（表3参照）。

表 1 令和 5 年度法務省における調達経費の内訳（本省・地方別）

（単位：件、億円）

区分 調達類型		本省		地方支分部局等		法務省全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
公共工事等	公共工事 A	12	16	271	67	283	83
	割合 (A/K)	1.9%	1.0%	4.2%	9.7%	4.0%	3.7%
	公共工事に係る調査及び設計業務等 B	23	9	22	2	45	10
	割合 (B/K)	3.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.6%	0.5%
小計		35	25	293	69	328	94
割合 (小計/K)		5.7%	1.6%	4.6%	9.9%	4.7%	4.1%
物品役務等	情報システム関連 C	191	874	271	113	462	987
	割合 (C/K)	31.0%	55.3%	4.2%	16.3%	6.6%	43.4%
	電力 D	2	5	192	66	194	71
	割合 (D/K)	0.3%	0.3%	3.0%	9.5%	2.8%	3.1%
	ガス E	2	1	177	13	179	14
	割合 (E/K)	0.3%	0.0%	2.8%	1.8%	2.5%	0.6%
	調査研究 F	18	7	4	1	22	8
	割合 (F/K)	2.9%	0.4%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
	物品購入・賃貸借 G	91	26	2,337	145	2,428	171
	割合 (G/K)	14.8%	1.6%	36.3%	20.9%	34.4%	7.5%
	庁舎維持関連 H	54	41	1,384	134	1,438	176
	割合 (H/K)	8.8%	2.6%	21.5%	19.3%	20.4%	7.7%
	その他の役務 I	184	598	1,183	134	1,367	731
	割合 (I/K)	29.9%	37.8%	18.4%	19.2%	19.4%	32.1%
その他 J	39	5	594	19	633	24	
割合 (J/K)	6.3%	0.3%	9.2%	2.7%	9.0%	1.1%	
小計		581	1,557	6,142	625	6,723	2,182
割合 (小計/K)		94.3%	98.4%	95.4%	90.1%	95.3%	95.9%
合計 K		616	1,582	6,435	694	7,051	2,276
本省・地方支分部局等 /法務省全体 (割合)		8.7%	69.5%	91.3%	30.5%		

※ 1 金額及び割合については、それぞれ単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

※ 2 「情報システム関連」は、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（デジタル社会推進会議幹事会、平成 26 年 12 月 3 日決定、令和 6 年 5 月 31 日最終改定）における定義に準じて分類した情報システムの整備・運用等に係る調達をいう。

※ 3 「調査研究」は、調査（実態調査や動向調査等の各種調査）、統計調査（統計情報収集整理等）、研究（科学技術等の研究に係る分析、解析、実証、実験等）に係る調達のうち、公共工事に係る調査及び設計業務等（B）を除くものをいう。

表2 令和5年度法務省における調達契約の種別

(単位：件、億円)

契約方式		区分		契約金額 C	割合 D (C/合計)
		契約件数 A	割合 B (A/合計)		
競争性のある契約	競争契約	5,293	75.1%	1,925	84.6%
	最低価格落札方式	5,138	97.1% ※2	533	27.7% ※2
	総合評価落札方式	155	2.9% ※2	1,392	72.3% ※2
	企画競争による 随意契約	50	0.7%	14	0.6%
	公募による 随意契約	87	1.2%	7	0.3%
	不落・不調による 随意契約	140	2.0%	56	2.4%
	小計	5,570	79.0%	2,002	88.0%
競争性のない随意契約		1,481	21.0%	274	12.0%
合計		7,051	100.0%	2,276	100.0%

※1 金額及び割合については、それぞれ単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

※2 競争契約に占める、最低価格落札方式又は総合評価落札方式の件数及び契約金額の割合である。

表3 令和5年度法務省における調達の応札状況

(単位：件、億円)

契約方式		区分		1者		2者以上		合計	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額		
競争契約 (最低価格落札方式) A	契約	961	135	4,177	398	5,138	533		
	割合 (A/合計)	18.7%	25.3%	81.3%	74.7%	100.0%	100.0%		
競争契約 (総合評価落札方式) B	契約	76	1,200	79	192	155	1,392		
	割合 (B/合計)	49.0%	86.2%	51.0%	13.8%	100.0%	100.0%		
企画競争による 随意契約 C	契約	42	8	8	6	50	14		
	割合 (C/合計)	84.0%	57.6%	16.0%	42.4%	100.0%	100.0%		
公募による 随意契約 D	契約	17	3	-	-	17	3		
	割合 (D/合計)	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%		

※1 金額及び割合については、それぞれ単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

※2 公募を実施した結果、複数者からの応募があり競争契約又は企画競争による随意契約に移行した契約については、契約相手方の最終的な選定手続（競争契約又は企画競争による随意契約）により整理していることから、本表の公募による随意契約には、複数者と締結した契約は含まれない。

※3 本表の「公募による随意契約」欄には、『「公共調達の適正化について（平成18年財計第2017号）」1.(2)②ホ(イ)及びへ』にある「試験又は講習の実施に係る会場の借上げについて、日時、場所及び収容人員等の諸条件を明らかにしたうえで、公募を行うもの」及び「一定の要件を明示したうえで公募を行い、当該要件を満たす者から申込みがあった場合には、全ての者と契約するもの」（タクシーチケット供給業務等の複数者との契約を前提としているもの）については、計上しないこととする。そのため、表2とは数値が一致しないことがある。

## 2 一者応札について

競争契約全体に占める一者応札の割合は、件数ベースで 19.6% (1,037 件)、金額ベースで 69.4% (1,335 億円) となっている。競争契約全体を母数とした場合、一者応札の割合が高い調達類型は、件数ベースでは、電力契約 (71.4%)、調査研究契約 (65.0%)、情報システム関連契約 (52.8%)、金額ベースでは、情報システム関連契約 (92.9%)、調査研究契約 (79.6%)、その他の役務契約 (68.0%)、電力契約 (66.6%)、ガス契約 (56.8%) となっている (表 5 参照)。

また、一者応札全体を母数とした場合、一者応札の割合が高い調達類型は、件数ベースでは、その他の役務契約 (28.7%)、庁舎維持関連契約 (28.5%)、物品購入・賃貸借契約 (20.0%)、金額ベースでは、情報システム関連契約 (56.2%)、その他の役務契約 (34.5%) となっている (表 6 参照)。

一者応札の契約件数については、平成 19 年度は 1,362 件 (競争契約全体に対する割合が 31.7%) であったものが、これまでの調達改善の取組により、令和 5 年度には 1,037 件 (同 19.6%) と減少しているものの、近年はほぼ横ばいで推移している。

一者応札案件の調達類型別の分析の結果、①物品役務等の同種・同類の調達案件において、ある官署では複数者応札であるにもかかわらず、他の官署では一者応札となっている場合があること、②同一の官署において、過去に複数者応札となったものの、再び一者応札となった案件があること、③電力契約、調査研究契約、情報システム関連契約を始め、依然として一者応札の割合が高い調達類型があることなど、改善の余地がある案件が見受けられるため、引き続き、各種取組を確実に実施した上、その効果を検証・評価し、一者応札の解消に向けた取組を的確に実施していく必要がある。

表4 令和5年度法務省における競争契約における調達経費の内訳  
(本省・地方別)

(単位：件、億円)

調達類型		本 省		地方支分部局等		法務省全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
公共工事等	公共工事 A	6	2	261	62	267	64
	割合 (A/K)	1.6%	0.2%	5.3%	11.4%	5.0%	3.3%
	公共工事に係る調査及び設計業務等 B	13	2	19	2	32	4
	割合 (B/K)	3.6%	0.2%	0.4%	0.3%	0.6%	0.2%
小 計		19	5	280	63	299	68
割合 (小計/K)		5.2%	0.3%	5.7%	11.7%	5.6%	3.5%
物品役務等	情報システム関連 C	89	737	104	71	193	807
	割合 (C/K)	24.5%	53.2%	2.1%	13.1%	3.6%	41.9%
	電力 D	1	4	62	31	63	35
	割合 (D/K)	0.3%	0.3%	1.3%	5.7%	1.2%	1.8%
	ガス E	2	1	68	11	70	11
	割合 (E/K)	0.5%	0.1%	1.4%	2.0%	1.3%	0.6%
	調査研究 F	16	6	4	1	20	8
	割合 (F/K)	4.4%	0.5%	0.1%	0.2%	0.4%	0.4%
	物品購入・賃貸借 G	59	16	2,209	142	2,268	158
	割合 (G/K)	16.2%	1.2%	44.8%	26.3%	42.8%	8.2%
庁舎維持関連 H	32	33	1,317	126	1,349	159	
割合 (H/K)	8.8%	2.4%	26.7%	23.4%	25.5%	8.3%	
その他の役務 I	144	584	873	95	1,017	679	
割合 (I/K)	39.6%	42.1%	17.7%	17.6%	19.2%	35.3%	
その他 J	2	0	12	0	14	0	
割合 (J/K)	0.5%	0.0%	0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	
小 計		345	1,380	4,649	478	4,994	1,857
割合 (小計/K)		94.8%	99.7%	94.3%	88.3%	94.4%	96.5%
合 計 K		364	1,384	4,929	541	5,293	1,925
本省・地方支分部局等 /法務省全体 (割合)		6.9%	71.9%	93.1%	28.1%		

※ 金額及び割合については、それぞれ単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

表5 令和5年度法務省における競争契約における調達経費の内訳及び応札状況

(単位：件、億円)

区分 調達類型		一者応札				複数者応札				全体	
		契約件数 A	割合 A/E	契約金額 B	割合 B/F	契約件数 C	割合 C/E	契約金額 D	割合 D/F	契約件数 E	契約金額 F
公共 工事 等	公共工事	44	16.5%	16	24.4%	223	83.5%	48	75.6%	267	64
	公共工事に係る調査 及び設計業務等	1	3.1%	0	1.3%	31	96.9%	4	98.7%	32	4
小計		45	15.1%	16	23.0%	254	84.9%	52	77.0%	299	68
物品 役務 等	情報システム関連	102	52.8%	750	92.9%	91	47.2%	57	7.1%	193	807
	電力	45	71.4%	23	66.6%	18	28.6%	12	33.4%	63	35
	ガス	26	37.1%	7	56.8%	44	62.9%	5	43.2%	70	11
	調査研究	13	65.0%	6	79.6%	7	35.0%	2	20.4%	20	8
	物品購入・賃貸借	207	9.1%	17	11.0%	2,061	90.9%	141	89.0%	2,268	158
	庁舎維持関連	296	21.9%	55	34.7%	1,053	78.1%	104	65.3%	1,349	159
	その他の役務	298	29.3%	461	68.0%	719	70.7%	217	32.0%	1,017	679
その他	5	35.7%	0	43.6%	9	64.3%	0	56.4%	14	0	
小計		992	19.9%	1,320	71.0%	4,002	80.1%	538	29.0%	4,994	1,857
合計		1,037	19.6%	1,335	69.4%	4,256	80.4%	590	30.6%	5,293	1,925

※ 金額及び割合については、それぞれ単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

表6 令和5年度法務省における競争契約における一者応札に係る調達経費の内訳（本省・地方別）

（単位：件、億円）

区分		本省		地方支分部局等		法務省全体		
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	
調達類型	公共工事等	公共工事 A	0	0	44	16	44	16
		割合 (A/K)	0.0%	0.0%	5.0%	10.9%	4.2%	1.2%
	公共工事に係る調査及び設計業務等 B	1	0	0	0	1	0	
	割合 (B/K)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	
小計		1	0	44	16	45	16	
割合 (小計/K)		0.6%	0.0%	5.0%	10.9%	4.3%	1.2%	
物品役務等	情報システム関連 C	60	715	42	35	102	750	
		割合 (C/K)	38.5%	60.0%	4.8%	24.5%	9.8%	56.2%
	電力 D	0	0	45	23	45	23	
		割合 (D/K)	0.0%	0.0%	5.1%	16.2%	4.3%	1.7%
	ガス E	1	0	25	6	26	7	
		割合 (E/K)	0.6%	0.0%	2.8%	4.5%	2.5%	0.5%
	調査研究 F	12	5	1	1	13	6	
		割合 (F/K)	7.7%	0.5%	0.1%	0.4%	1.3%	0.4%
	物品購入・賃貸借 G	22	7	185	11	207	17	
		割合 (G/K)	14.1%	0.6%	21.0%	7.5%	20.0%	1.3%
	庁舎維持関連 H	14	32	282	23	296	55	
		割合 (H/K)	9.0%	2.7%	32.0%	16.3%	28.5%	4.1%
	その他の役務 I	45	433	253	28	298	461	
		割合 (I/K)	28.8%	36.3%	28.7%	19.7%	28.7%	34.5%
その他 J	1	0	4	0	5	0		
	割合 (J/K)	0.6%	0.0%	0.5%	0.1%	0.5%	0.0%	
小計		155	1,192	837	128	992	1,320	
割合 (小計/K)		99.4%	100.0%	95.0%	89.1%	95.7%	98.8%	
合計 K		156	1,192	881	143	1,037	1,335	
本省・地方支分部局等 / 法務省全体 (割合)		15.0%	89.3%	85.0%	10.7%			

※ 金額及び割合については、それぞれ単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

### 3 調達事務のデジタル化の推進

調達事務のデジタル化については、競争性、公正性、透明性等を確保しつつ、オンライン形式による入札説明会の実施、電子メールによる見積書・請求書の徴取等の取組を進めるとともに、電子調達システムを活用した入札・契約手続を推進している。

令和5年度は、競争契約における電子入札案件が3,901件、電子応札案件が2,235件、電子契約案件が412件となり、件数ベースでの電子入札率は57.3%、電子契約率は18.1%となっている（表7参照）。

電子入札率では、法務本省（61.5%）と地方支分部局等（56.9%）との間に大きな差は見られなかったが、電子契約率では、法務本省（53.0%）と地方支分部局等（14.2%）との間に大きな開きがあったため、特に電子契約については、地方支分部局等における取組が法務本省ほど進んでいない要因を分析の上、他府省庁や法務本省の各種取組及び地方支分部局等における電子調達の優良事例を全庁へ共有することが必要である。

表7 令和5年度法務省における競争契約における電子調達実施状況  
(本省・地方別)

(単位：件、億円)

調達類型		本 省		地方支分部局等		法務省全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
公共工事等	電子入札案件 A	19	5	267	59	286	64
	電子応札案件 B	19	5	235	48	254	53
	電子契約案件 C	15	4	44	13	59	17
	電子入札によらない 電子契約 D	0	0	4	0	4	0
	電子入札率 (B/A)	100.0%	100.0%	88.0%	80.9%	88.8%	82.3%
	電子契約率 (C/(B+D))	78.9%	85.4%	18.4%	27.4%	22.9%	32.6%
物品役務等	電子入札案件 E	345	1,380	3,270	388	3,615	1,768
	電子応札案件 F	205	165	1,776	247	1,981	412
	電子契約案件 G	107	53	246	28	353	80
	電子入札によらない 電子契約 H	6	0	34	5	40	6
	電子入札率 (F/E)	59.4%	12.0%	54.3%	63.8%	54.8%	23.3%
	電子契約率 (G/(F+H))	50.7%	31.8%	13.6%	10.9%	17.5%	19.2%
合計	電子入札案件 I	364	1,384	3,537	447	3,901	1,832
	電子応札案件 J	224	170	2,011	295	2,235	465
	電子契約案件 K	122	57	290	41	412	97
	電子入札によらない 電子契約 L	6	0	38	6	44	6
	電子入札率 (J/I)	61.5%	12.3%	56.9%	66.0%	57.3%	25.4%
	電子契約率 (K/(J+L))	53.0%	33.3%	14.2%	13.6%	18.1%	20.7%

※1 金額及び割合については、それぞれ単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある

※2 電子入札率、電子契約率の定義は下記のとおりである（「オンライン利用率引上げの基本計画」（令和3年12月16日 デジタル庁）等）。

電子入札率＝（電子応札案件数/電子入札案件数）

- ・電子入札案件数：入札案件数のうち、電子入札が可能な件数（紙と電子の混合も含む）
- ・電子応札案件数：開札された入札案件のうち、電子入札を行った民側利用者が1社以上存在する案件数

電子契約率＝（電子契約案件数/電子応札案件数＋電子入札によらない電子契約数）

- ・電子契約案件数：契約確定件数のうち、「契約書」または「請書」を、「電子」で実施した案件数。
- ・電子入札によらない電子契約数：電子契約のうち、電子入札を行わずに電子契約を実施した件数（電子契約案件数の内数）

## 4 その他

令和5年度は、法務本省を始めとする全ての会計機関（※）において、他庁との共同調達又は一括調達を実施したほか、会計法令上、随意契約によることが認められている少額調達案件について、一般競争入札を68件、オープンカウンター方式による見積合わせを385件実施した。

※ 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）」に基づき、運営業務の一部を民間企業に委託している官署は含まれない。

## 第3 取組内容

様式1及び様式2のとおり。

## 第4 自己評価の実施

上半期及び年度終了後に、計画の達成状況等について自己評価を行い、その結果について、その後の調達改善の取組や調達改善計画の策定に反映させる。

## 第5 推進体制

### 1 推進体制

調達改善計画の策定・見直し、自己評価の実施等は、「法務省行政事業レビュー推進チーム」（以下「チーム」という。）により取り組む。

チームの統括責任者、統括責任者代理、副統括責任者及びメンバーは、以下のとおりである。

統括責任者	官房長
統括責任者代理	政策立案総括審議官
副統括責任者	大臣官房秘書課長 大臣官房会計課長
メンバー	大臣官房人事課長、大臣官房国際課長、大臣官房施設課長、大臣官房厚生管理官、大臣官房司法法制部司法法制課長、民事局総務課長、刑事局総務課長、矯正局総務課長、保護局総務課長、人権擁護局総務課長、訟務局訟務企画課長、法務総合研究所総務企画部付、出入国在留管理庁総務課長、公安審査委員会事務局長、公安調査庁総務部総務課長

なお、チームの統括責任者は、別に定めるところにより設置する「法務省調達改善グループ」によりチームの取組を補佐させる。

### 2 外部有識者の参画

調達改善計画の策定・見直し、自己評価の実施等の際には、法務省契約監視会議の各委員に指導、助言等を求める。

### 3 その他

- (1) チームの庶務は、大臣官房会計課において行う。
- (2) その他チームの運営に関して必要な事項は、統括責任者が定める。

## 第6 その他

### 1 取組状況等の公表

調達改善計画及び自己評価結果は、法務省ホームページにおいて公表する。

### 2 計画の見直し

本計画は、実施状況等を踏まえ、必要に応じて所要の見直しを行い、法務省ホームページにおいて公表する。

重点的な取組、共通的な取組

令和7年度の調達改善計画

重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度※1	取組の開始年度	取組の目標	
							(原則、定量的に記載)	目標達成予定時期
○	○	調達改善に向けた審査・管理の充実 一者応札や不落・不調となっている案件について、個別に要因を分析した上、分析結果に応じて右の取組を実施するなどして、その解消等を図る。	<p>【一者応札及び不落・不調の解消等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○入札前の取組(事前審査) <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様の見直し及び明確化</li> <li>・受注実績の必要性及び競争参加資格の見直し</li> <li>・発注単位及び発注時期の見直し</li> <li>・国庫債務負担行為による複数年度契約の活用</li> <li>・履行のための準備期間及び履行期間の十分な確保</li> <li>・新規参入業者の調査</li> <li>・物価・人件費の上昇等に伴う実勢価格の動向調査及び調査結果と過去の契約価格との比較・検証</li> <li>・情報システムに係る調達について、デジタル統括アドバイザーの知見を活用</li> <li>・中小・スタートアップ企業等の調達拡大や、電力調達における再生可能エネルギーを考慮した仕様・入札参加要件等の見直し</li> </ul> </li> <li>○入札時の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公告期間の十分な確保</li> <li>・入札説明会及び質問対応の充実</li> <li>・事業者等への理解促進のための配布資料等の充実(システム運用・保守については、作業マニュアル等を閲覧資料化)</li> <li>・調達の情報提供の充実</li> <li>・電子調達システムの活用</li> </ul> </li> <li>○入札後の取組(事後審査) <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者等に対するヒアリング、予定価格の妥当性の精査・検証、一者応札及び不落・不調案件の要因分析、改善策の検討及び今後の取組への活用</li> <li>・一者応札及び不落・不調案件の要因分析結果の集約及び効果的な取組の情報共有</li> <li>・契約監視会議における継続的な一者応札案件等の重点的審査及び外部有識者の意見・助言等の情報共有</li> <li>・外部有識者の意見の反映状況及び一者応札の改善状況を再度契約監視会議に報告</li> </ul> </li> </ul>	一者応札案件の調達類型別の分析の結果、①物品役務等の同種・同類の調達案件において、ある官署では複数者応札であるにもかかわらず、他の官署では一者応札となっている場合があること、②同一の官署において、過去に複数者応札となったものの、再び一者応札となった案件があること、③電力契約、調査研究契約、情報システム関連契約を始め、依然として一者応札の割合が高い調達類型があるほか、競争契約全体に対する一者応札案件の割合は、令和4年度は17.2%、令和5年度は19.6%であり、取組の効果は見られるものの、近年はほぼ横ばいで推移していることから、引き続き、左記取組を確実に実施した上、その効果を検証・評価し、一者応札等の解消に向けた取組を的確に実施していく必要があるため。	A	H24	(本省・地方支分部局等) 一者応札の契約割合、不落・不調による随意契約割合について、対前年度以下又は一者応札、不落・不調の解消による契約額の削減により、調達コストの削減を図る。	R8年3月まで
○		地方支分部局等における取組の推進 地方支分部局等における汎用的な物品役務等の調達について共同調達・一括調達を実施するほか、より効果的な共同調達・一括調達の検討・推進等に取り組む。	<p>【共同調達・一括調達の有効活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同庁舎単位、近隣官署単位、地方ブロック単位での共同調達・一括調達の実施</li> <li>・共同調達・一括調達実施品目数の拡大</li> <li>・仕様の検討</li> <li>・調達コストの削減や応札者数の確保等を考慮した適正な調達単位の検討</li> <li>・他組織・他府省庁との共同調達の実施</li> <li>・本省のほか地方支分部局等が実施した共同調達・一括調達に関するベストプラクティスの共有・展開等</li> </ul>	調達単位の適正性や費用対効果の確保に留意しつつ、実施品目数や組織の拡大、共同調達・一括調達の効果を高めるための仕様の検討に取り組む必要があるため。	A	H24	(地方支分部局等) 共同調達・一括調達の実施又は仕様及び調達単位の見直しにより、調達コストの削減を図る。	R8年3月まで
	○	調達事務のデジタル化の推進 競争性、公正性、透明性等を確保しつつ、右の取組を実施するなどして、調達事務の効率化や事業者の負担軽減を目指す。	<p>【調達手続における書面・押印・対面の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施可能な官署において、オンライン形式による入札説明会の実施</li> <li>・見積書、請求書等について、押印不要とした上での電子メールによる徴取</li> <li>・電子調達システムを活用した入札・契約手続のデジタル化の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>▷原則として電子調達システムの入札機能を利用して調達を実施</li> <li>▷電子調達システムを利用した契約手続の実施</li> </ul> </li> <li>▷利用率向上のため、電子入札・電子契約ができる旨、事業者への周知等を実施</li> </ul> <p>・本省及び地方支分部局等における調達事務のデジタル化に関する効果的な取組の情報共有等</p> <p>・電子入札率、電子契約率が低い地方支分部局の要因を分析の上、利用促進のための働きかけ等を実施</p>		A+	R4	(本省、地方支分部局等) 電子調達システムを利用した電子入札率及び電子契約率を対前年度以上として、入札・契約手続のデジタル化の推進を図るとともに、見積書や請求書等の徴取、入札及び契約等の一連の調達手続を、電子調達システムや電子メール等で実施することに努め、調達事務の効率化や事業者の負担軽減等を図る。	R8年3月まで

※電子入札率、電子契約率の定義は下記のとおりとする(「オンライン利用率引上げの基本計画」(令和3年12月16日 デジタル庁)等)。

電子入札率=電子応札案件数÷電子入札案件数

・電子入札案件数:入札案件数のうち、電子入札が可能な案件数(紙と電子の混合も含む)  
・電子応札案件数:開札された入札案件のうち、電子入札を行った民側利用者が1社以上存在する案件数

電子契約率=電子契約案件数÷(電子応札案件数+電子入札によらない電子契約案件数)

・電子契約案件数:契約確定案件数のうち、「契約書」または「請書」を「電子」で実施した案件数  
・電子入札によらない電子契約案件数:電子契約のうち、電子入札を行わずに電子契約を実施した案件数(電子契約案件数の内数)

※1 難易度

A+:効果的な取組  
A :発展的な取組  
B :標準的な取組

## その他の取組

調達改善計画	
具体的な取組内容	新規 継続 区分
<p><b>○少額随意契約可能案件における一般競争入札等の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少額随意契約可能案件について、事務負担等を考慮の上、一般競争入札又はオープンカウンター方式による見積合わせを検討、実施する。</li> </ul>	継続
<p><b>○カード決済の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「会計業務の効率化に向けた改善計画」(平成28年7月29日付け旅費・会計等業務効率化推進会議決定)に基づく資金前渡官吏払いから支出官払いへの移行による業務効率化に資するよう、水道料金を中心にクレジットカード決済を活用する。</li> </ul>	継続
<p><b>○内部監査の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大臣官房会計課が地方支分部局等に赴いて実施する内部監査時において、調達改善に係る取組を周知するとともに、取組状況等を把握し、必要に応じて、その結果等を全庁に周知する。</li> </ul>	継続
<p><b>○新たな調達手法を採用した取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針について」(平成28年3月22日付けすべての女性が輝く社会づくり本部決定)に基づき、総合評価落札方式等による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する項目を設定するなどの取組を行う。</li> </ul>	継続